

特集 平成26年度 県民経済計算の概要

【佐賀県 統計分析課 加工分析担当】

■詳細については下記ホームページでもご覧になれます。

さが統計情報館

検索

■報告書については統計分析課内行政資料室にありますので、ご活用ください。

県民経済計算とは

生産活動（農産物、商品の生産・加工・販売やサービスの生産など）によって、新たな価値『付加価値』が生み出されます。

この生み出された『付加価値』は、**生産**に参加した人や企業などに所得として**分配**され、分配された所得は、家計の消費や企業の投資などとして**支出**されます。

県民経済計算とは、『付加価値』を《生産》・《分配》・《支出》の3つの異なった側面から把握し、県経済の実態を総合的にとらえるための**モノサシ**です。

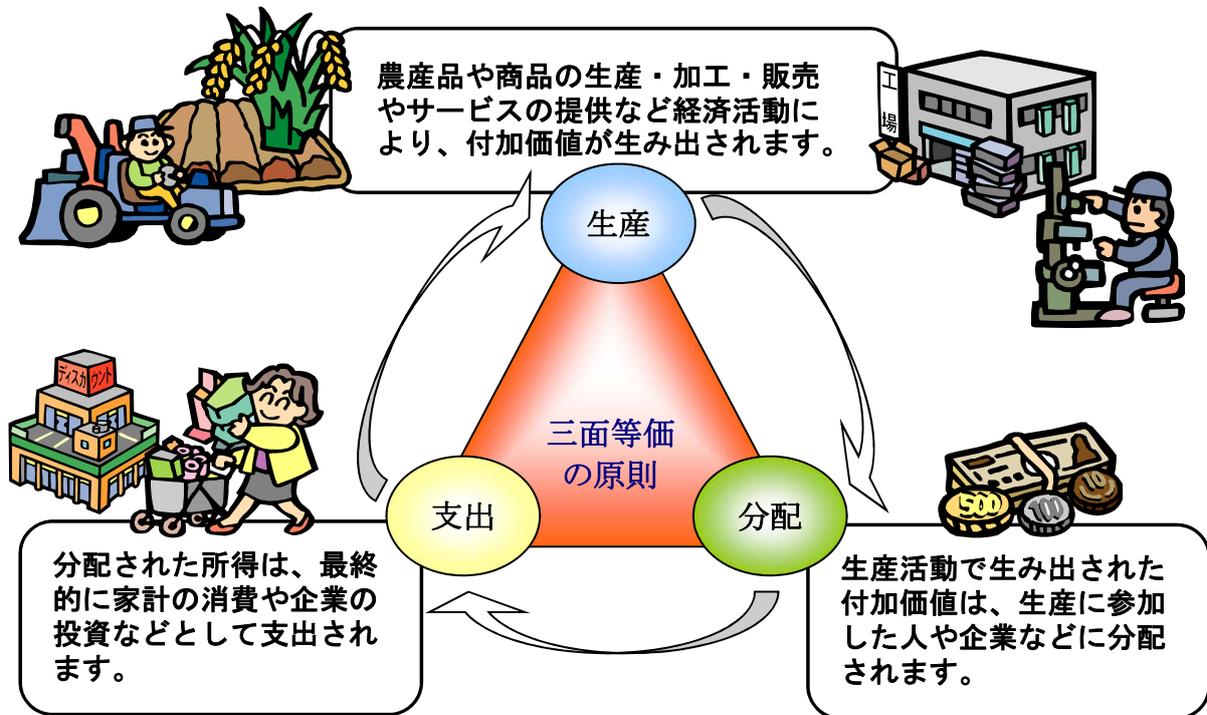
何がわかるの？

- ☆ 県経済の規模や経済成長率
- ☆ 産業の構造
- ☆ 所得の水準（総人口割）
- ☆ 家計の消費や企業の設備投資

どんな利用をされているの？

- ☆ 経済の見通しや計画の策定
- ☆ 経済実績の評価・分析
- ☆ 諸施策の評価・分析
- ☆ 都道府県間の比較

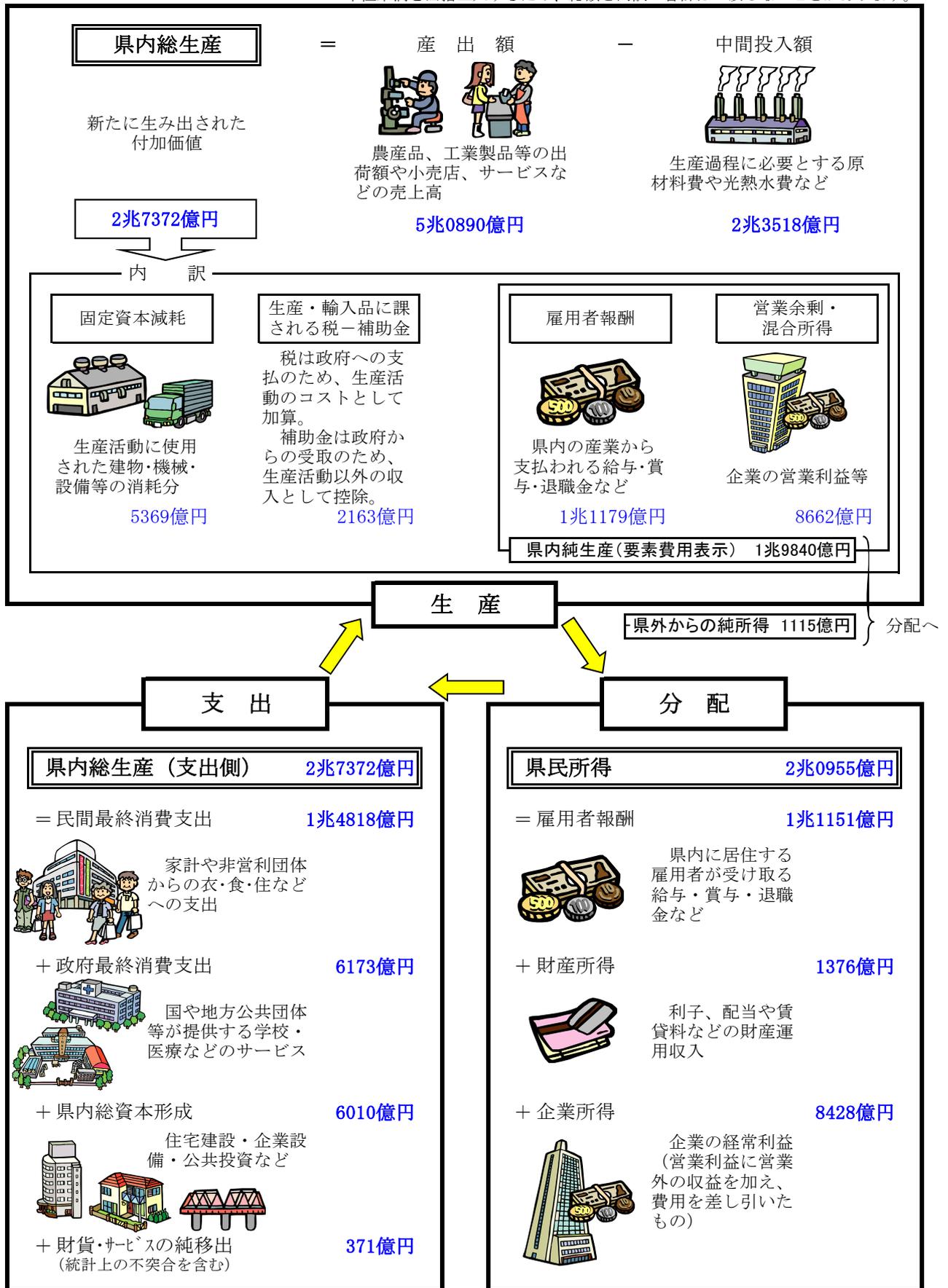
経済の循環と三面等価



経済活動は《生産》・《分配》・《支出》という循環を繰り返しています。これは、同一の付加価値の流れを異なる面からとらえたもので、一致すべきものです。これを「**三面等価の原則**」といいます。

平成26年度 県民経済計算の相互関連

単位未満を四捨五入するため、総額と内訳の合計は一致しないことがあります。



平成26年度県民経済計算からわかること！！

平成26年度県民経済の特徴

経済成長率は、製造業などが増加したことにより、名目1.9%、実質0.6%の増加となりました。また県民所得は、賃金・俸給が増加したことなどにより、0.7%の増加となりました。

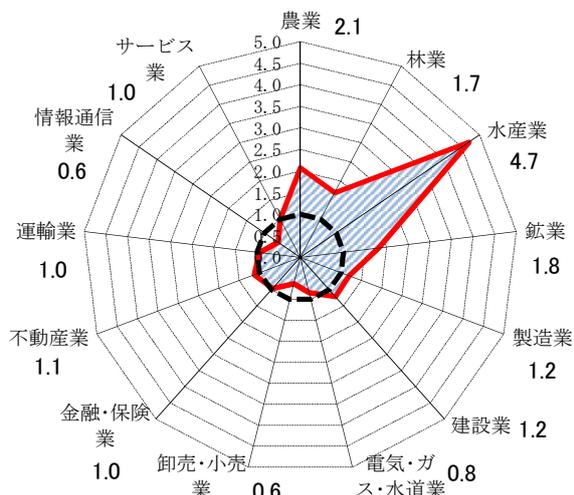
県民経済計算からみた経済

生産面	分配面	支出面
<p>○県内総生産(名目) 2兆7372億円 (対前年度増加率 1.9%増)</p> <p>○県内総生産(実質) 2兆9396億円 (対前年度増加率 0.6%増)</p> <p>★動向 (対前年度増加率)</p> <p>第1次産業 5.1%増 2年振りにプラス</p> <p>第2次産業 2.1%増 2年連続でプラス</p> <p>第3次産業 1.1%増 4年振りにプラス</p> <p>◆要因等 <u>増加した産業</u> ○製造業 (輸送用機械製造業の増加など)</p>	<p>○県民所得 2兆955億円 (対前年度増加率 0.7%増)</p> <p>○一人当たりの県民所得 250万9千円 (対前年度増加率 1.2%増)</p> <p>★動向 (対前年度増加率)</p> <p>雇用者報酬 1.0%増 2年連続でプラス</p> <p>財産所得 5.1%増 3年連続でプラス</p> <p>企業所得 0.4%減 3年振りにマイナス</p> <p>◆要因等 <u>雇用者報酬の増加</u> ○賃金・俸給が増加したことなどによる。</p> <p><u>財産所得の増加</u> ○財産所得の受取が増加したことなどによる。</p> <p><u>企業所得の減少</u> ○個人企業の企業所得が減少したことなどによる。</p>	<p>○県内総生産(支出側、名目) 2兆7372億円 (対前年度増加率 1.9%増)</p> <p>○県内総生産(支出側、実質) 2兆7548億円 (対前年度増加率 4.1%減)</p> <p>★動向 (対前年度増加率)</p> <p>民間最終消費支出 1.6%増 5年連続でプラス</p> <p>政府最終消費支出 0.4%増 2年連続でプラス</p> <p>県内総資本形成 2.2%減 2年振りにマイナス</p> <p>◆要因等 <u>民間最終消費支出の増加</u> ○家計からの支出のうち、食料、非アルコール飲料などが増加したことによる。</p> <p><u>政府最終消費支出の増加</u> ○県、社会保障基金が増加したことなどによる。</p> <p><u>県内総資本形成の減少</u> ○民間総固定資本形成が減少したことなどによる。</p>

県の産業構造の特徴(産業別特化係数)

産業別生産額を特化係数を用い全国平均と比較してみると

算出式=(県の構成比)÷(国の構成比)



農業、林業、水産業等が、全国平均(特化係数=1)を上回っています。これらの産業の生産額に影響を及ぼす主なものは、農業では野菜、米等、林業では育林業等、水産業ではのり養殖業等です。一方、卸売・小売業、情報通信業は低い値を示しています。

「特化係数」とは、国の各産業部門の構成比を1として、県の各産業部門の構成比と対比したものです。この係数が1を超えていれば、全国平均に比べ、その産業に特化していると言えます。

経済成長率 名目 1.9% (国 1.5%)
 実質 0.6% (国 △1.0%)

日本経済の概要

平成26年度の我が国の経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費等に弱さがみられ、年度前半にはGDP成長率がマイナスとなった。

こうした経済動向の背景には、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価の上昇に家計の所得が追い付いていないことなどがあると考えられる。(引用「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本態度」平成27年2月12日閣議決定)

この結果、国の平成26年度経済成長率は、名目1.5%増、実質1.0%減となった。

佐賀県経済の動き

このような日本経済の状況のなかで、本県においては、製造業（対前年度増加率6.6%増、対前年度増加寄与度1.3%）などが増加したことにより、経済成長率は、名目1.9%増、実質0.6%増と、名目、実質ともにプラス成長となった。

表1 経済成長率の推移

(単位:%)

年 度		16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
名 目	県	0.6	0.3	△ 0.3	3.6	△ 4.5	△ 6.1	4.2	△ 3.2	△ 1.9	2.0	1.9
	国	0.2	0.5	0.7	0.8	△ 4.6	△ 3.2	1.4	△ 1.3	0.0	1.7	1.5
実 質	県	2.3	2.0	1.3	5.1	△ 2.7	△ 6.5	6.1	△ 1.6	△ 1.7	2.4	0.6
	国	1.5	1.9	1.8	1.8	△ 3.7	△ 2.0	3.5	0.4	0.9	2.0	△ 1.0

図1 経済成長率の推移 (名目)

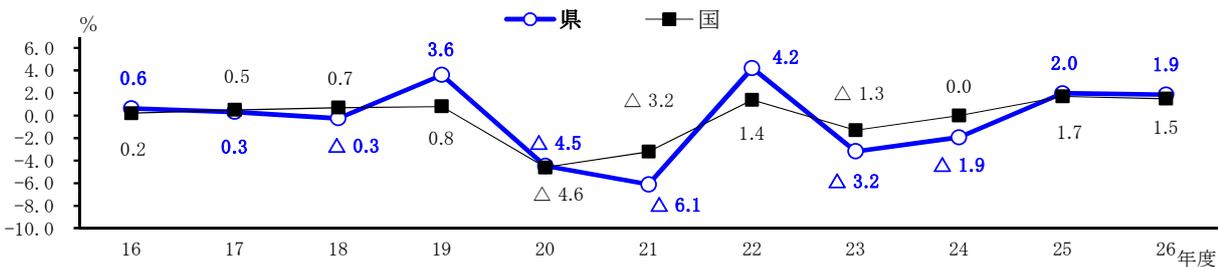
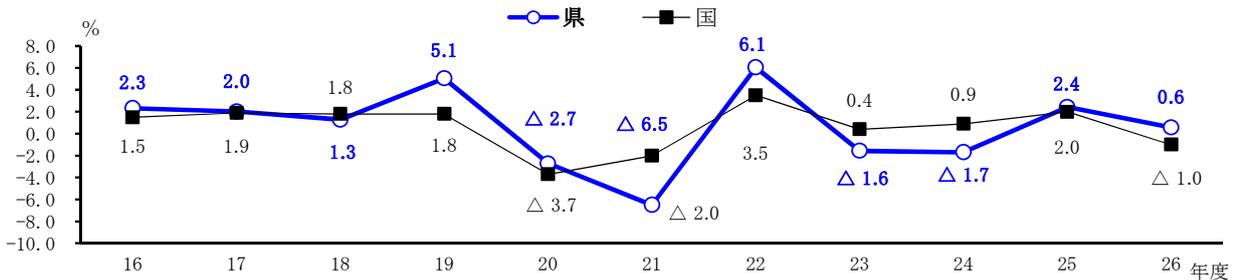


図2 経済成長率の推移 (実質)



県内総生産（名目） 2兆7372億円、対前年度増加率1.9%増

主な産業の総生産額

平成26年度の県内総生産(名目)は、2兆7372億円、対前年度増加率1.9%増(前年度2.0%増)となった。

また、県内総生産(実質)は、2兆9396億円、対前年度増加率0.6%増(前年度2.4%増)となった。

○増加した主な産業

・製造業

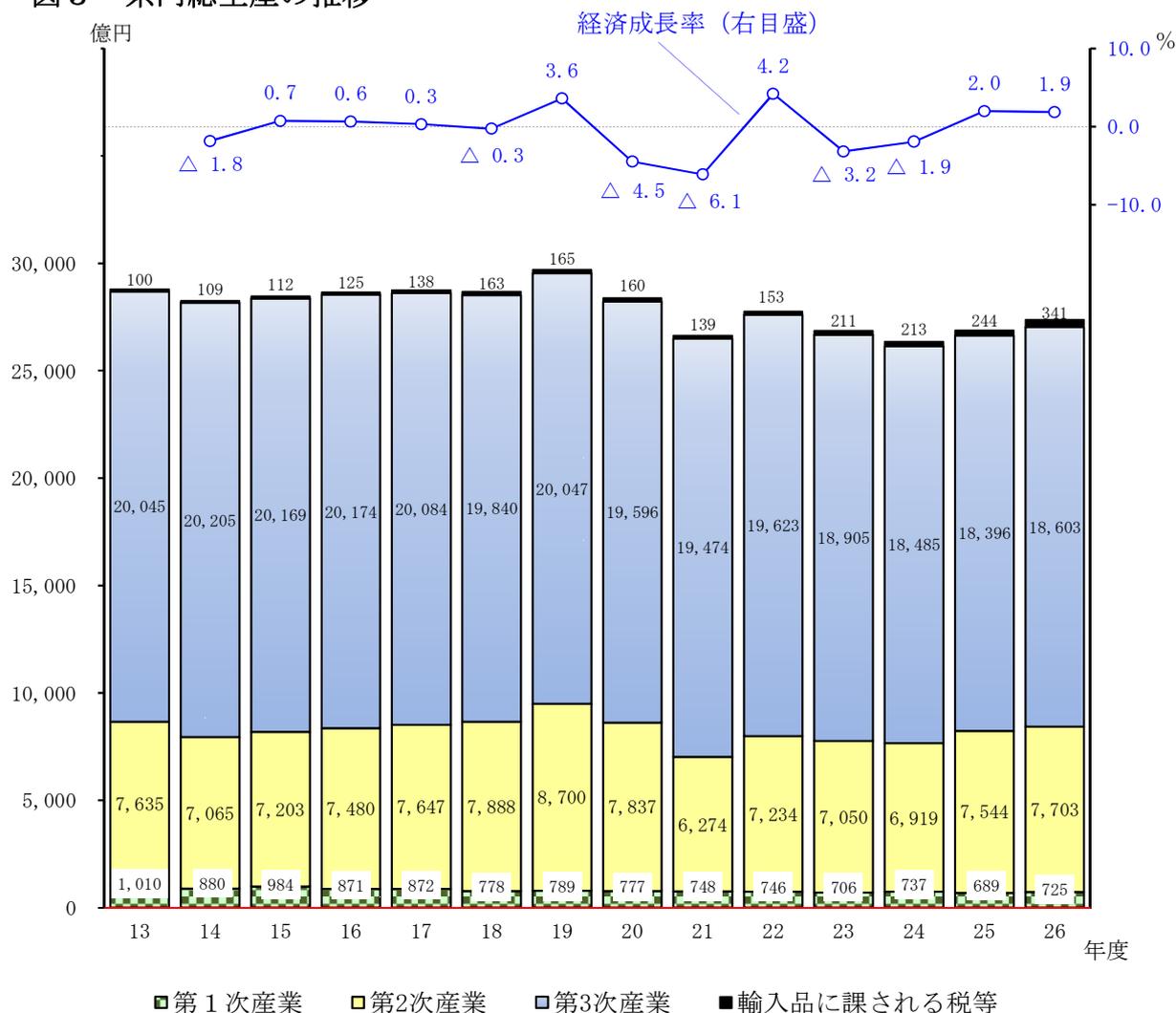
(単位：百万円、%)

平成25年度	平成26年度	対前年度増加率	対前年度増加寄与度
540,544	576,106	6.6	1.3

輸送用機械製造業が増加したことなどにより、対前年度増加率6.6%増加

県内総生産の推移

図3 県内総生産の推移



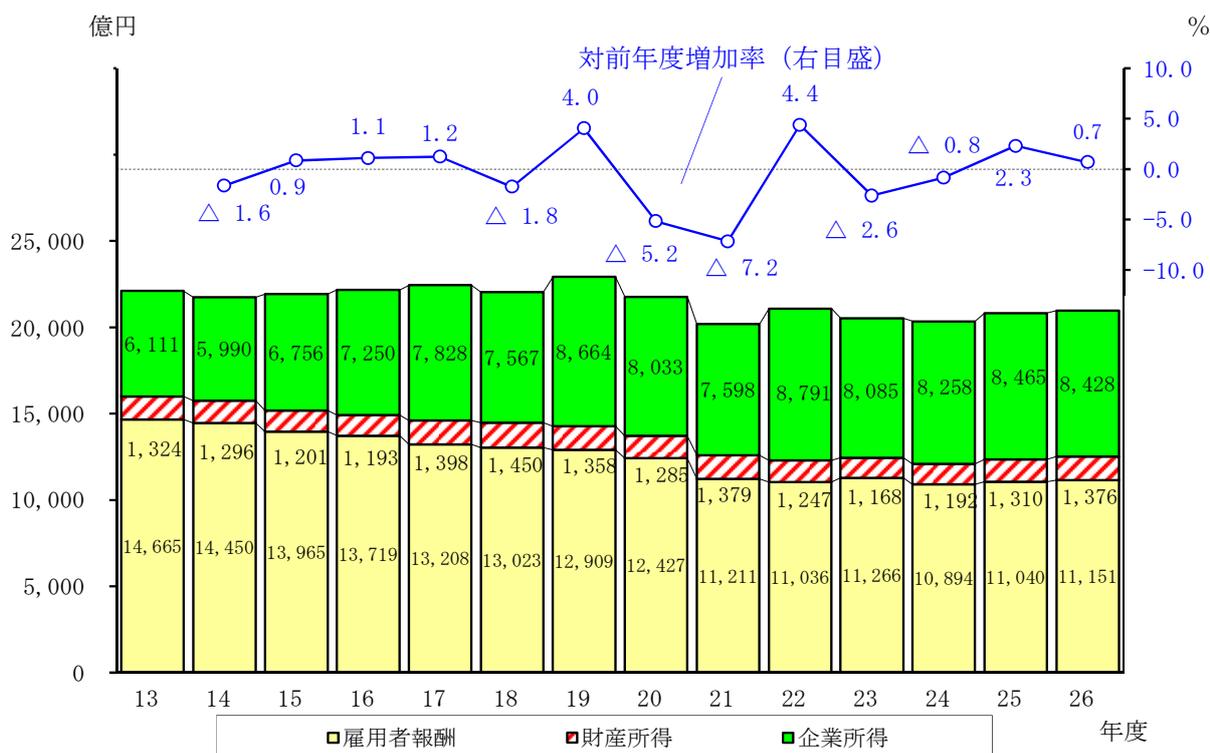
県民所得(分配) 2兆955億円、対前年度増加率0.7%増

県民所得の推移

平成26年度の県民所得(分配)は、総額2兆955億円、対前年度増加率は0.7%増(前年度2.3%増)となった。

これは、賃金・俸給が増加(対前年度増加率1.9%増、対前年度増加寄与度0.8%)したことなどによる。

図4 県民所得(分配)の推移



一人当たり県民所得 250万9千円、対前年度増加率1.2%増

一人当たり県(国)民所得の推移

平成26年度の県民所得総額を総人口(平成26年10月1日現在)で除した「一人当たり県民所得」は、250万9千円となり、対前年度増加率は1.2%増(前年度2.8%増)となった。

これを、一人当たり国民所得286万8千円と比べると、35万9千円下回っており、県の所得水準(国=100)は87.5となった。

表2 一人当たり県(国)民所得の推移

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
県民所得	2,522	2,488	2,514	2,548	2,589	2,554	2,667	2,539	2,367	2,480	2,423	2,412	2,479	2,509
対前年度増加率	-	△1.3	1.0	1.4	1.6	△1.4	4.4	△4.8	△6.8	4.8	△2.3	△0.5	2.8	1.2
国民所得	2,883	2,855	2,883	2,897	2,928	2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,754	2,821	2,868
対前年度増加率	-	△1.0	1.0	0.5	1.1	1.0	0.7	△6.9	△3.0	2.4	△0.7	0.6	2.4	1.7
所得水準(国=100)	87.5	87.1	87.2	88.0	88.4	86.4	89.6	91.6	88.0	90.0	88.5	87.6	87.9	87.5

※国の値は、「国民経済計算年報(平成26年度)」(内閣府)による。

※一人当たり県(国)民所得は、企業の所得等も含んだ指標であり、個人の給与や収入を示したものではない。

県内総生産(支出側、名目) 2兆7372億円、対前年度増加率1.9%増

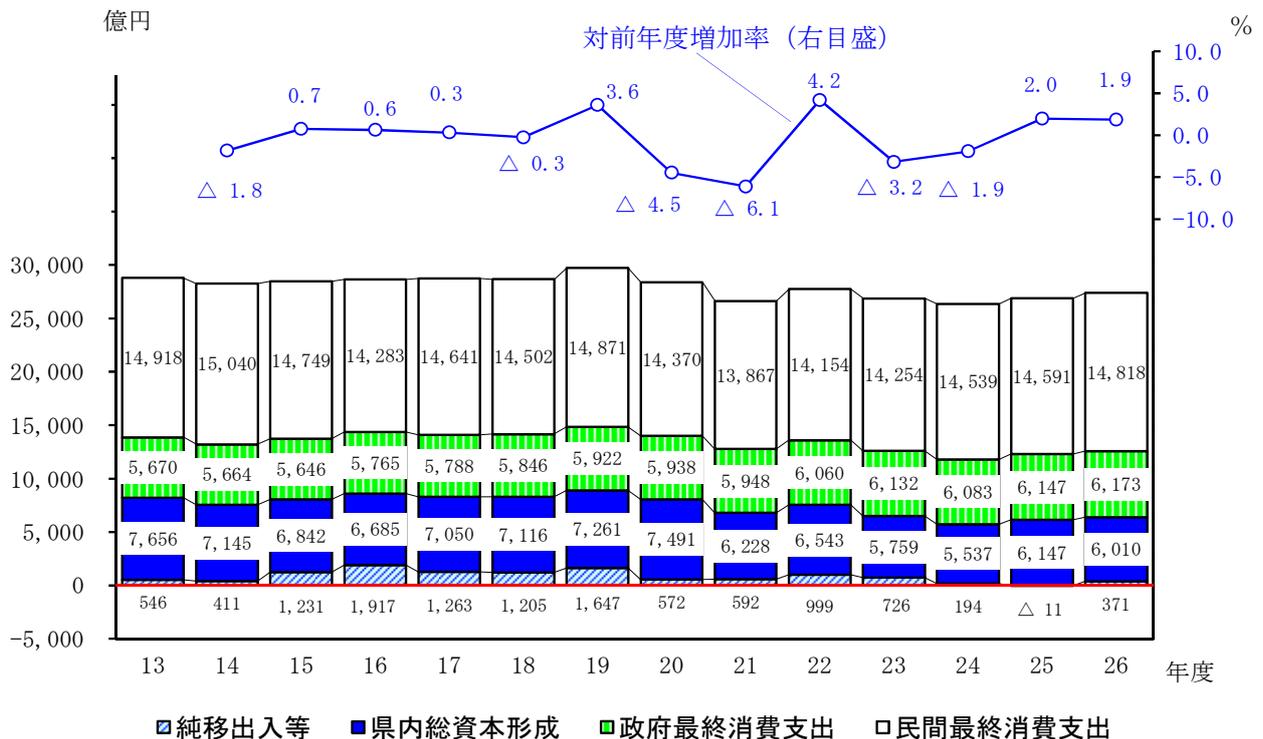
県内総生産(支出側)の推移

平成26年度の県内総生産(支出側、名目)は、2兆7372億円、対前年度増加率は1.9%増(前年度2.0%増)となった。

これは、家計最終消費支出(対前年度増加率1.9%増、対前年度増加寄与度1.0%)が増加したことなどによる。

なお、固定基準年方式(平成17暦年基準)による県内総生産(支出側、実質)は、2兆7548億円、対前年度増加率は4.1%減(前年度2.1%増)となった。

図5 県内総生産(支出側)の推移



家計最終消費支出の内訳

民間最終消費支出(名目)は、1兆4818億円で対前年度増加率1.6%増(前年度0.4%増)となった。

これは、民間最終消費支出の中で96.3%を占める家計最終消費支出のうち、食料・非アルコール飲料などが増加したことによる。

図6 家計最終消費支出の内訳(平成26年度)

